



Japan
Display
Inc.
Group

Suwaコンソーシアムとの 戦略的提携及び 資本増強策の概要

2019年4月12日

株式会社ジャパンディスプレイ

本件が必要となった背景と目的

事業環境の急激な変化

- 中国の競合ディスプレイメーカーの台頭によるスマートフォン向けディスプレイの価格競争の激化
- スマートフォン市場の世界的な成長鈍化（牽引役の中国経済の減速、買い替えサイクルの長期化等）
- スマートフォン向けディスプレイの液晶からOLEDへの置換及び競合他社に比べたOLED事業の事業化の遅れ

財務状況の急速な悪化

- 2019年3月期通期の業績赤字による純資産の毀損
- キャッシュ・フローの急激な悪化によって、保有現預金が事業価値の維持に最低限必要な水準を下回る可能性

今後実施予定の構造改革に加え、
Suwaコンソーシアムとの資本業務提携と、INCJからの支援継続
により新たなスタートを切り、中長期的な成長を図る

本件の全体像

Suwaとの 資本業務提携

Suwaコンソーシアムからの資金注入

大規模資本性資金の注入により長期安定資金を確保

TPKとのLCD業務提携

互いのサプライチェーン、顧客基盤、
製品ポートフォリオを活用・補完し、
両社のLCDビジネスを強化・拡大

HarvestとのOLED業務提携

JDIの技術を生かした競争力ある
OLED事業の立ち上げに向け、
Harvest Techと協議開始を基本合意

INCJによる 支援継続

INCJによる既存債務のリファイナンス

INCJへの既存債務を長期性・資本性資金に切替え、財務体質を改善

- 大規模な長期性・資本性資金の注入・リファイナンスによる財務的安定性を確保
 - 中長期的な事業の成長による企業価値向上の実現

Suwaコンソーシアムの概要

台湾タッチパネル大手と中国・台湾の投資会社が
Suwaコンソーシアムを形成し、JDIに投資

Suwa Investment Holdings, LLC

TPK Holding Co., Ltd.

(以下、TPK)

台湾上場のタッチパネル大手。携帯電話、タブレット、PC向けをはじめとする様々な製品を展開

Harvest Tech Investment Management Co., Ltd.

(以下、Harvest Tech)

プライベートエクイティ投資を行う運用会社。Harvestグループの一員

株式会社ジャパンディスプレイ

Cosgrove Global Limited Topnotch Corporate Limited

台湾に拠点を置くTsai一族が運営するプライベートエクイティファンド。Tsai一族はFubonグループの創業家

Harvest Tech、TPKとの業務提携の概要

Suwaコンソーシアムとの協力のもと、液晶ディスプレイビジネスの強化・拡大及び蒸着方式OLEDの事業立ち上げ協議を推進

	液晶ディスプレイビジネスに関する業務提携（基本契約）	蒸着方式OLED量産計画に関する業務提携（基本合意）
提携先	TPK	Harvest Tech
目的	両社の経営資源を組み合わせた協力体制の構築により、互いの企業価値拡大を目指す	JDIの技術力とHarvest Techの資金調達力を合わせ、OLEDディスプレイの設計・製造・販売におけるリーディングカンパニーとなることを目指す
内容 (詳細協議中)	<ul style="list-style-type: none">■ 両社それぞれの持つグローバルサプライチェーンマネジメント機能、及び幅広い顧客基盤を互いに活用し、液晶ディスプレイ事業の強化を図る■ 両社にて技術、製品ポートフォリオを補完しビジネスの拡大を図る	<ul style="list-style-type: none">■ 両社にて、競争力ある蒸着方式OLEDディスプレイ事業を立ち上げる■ JDIの生産エンジニアリング力により、低消費電力・高精細OLEDディスプレイを高い歩留まりで生産■ JDIは設備投資負担を抑えつつ、OLED量産工場を確保し、安定的な利益成長を図る

Suwaコンソーシアムからの資金注入

主要条件等

資金使途

普通株式

(注1)

- (1) 資金調達額：420億円
- (2) 発行新株式数：840百万株
- (3) 発行価額：50円

第2回 新株予約権付 社債

(注1・2)

- (1) 資金調達額：180億円
- (2) 新株予約権の総数：180個
- (3) 当該発行による潜在株式数：360百万株
- (4) 転換価額：50円

第3回 新株予約権付 社債

(注1・2)

※JDIが資金需要に応じ発行要否を判断 (注3)

- (1) 資金調達額：200億円
- (2) 新株予約権の総数：200個
- (3) 当該発行による潜在株式数：400百万株
- (4) 転換価額：50円

(1) 運転資金：380億円

(2) 研究開発費用：約92億円

- ① 蒸着OLED開発：50億円
- ② VR/センサー等開発：約42億円

(3) 設備投資：320億円 (注4)

- ① 蒸着OLED量産化*：100億円
- ② 車載量産化投資：120億円
- ③ 新事業設備投資：100億円

※その他：発行諸費用 8億円

* (3)①は茂原工場での量産に向けた設備投資

- (注) 1. (1) 上記普通株式及び新株予約権付社債は、第三者割当の方法により、Suwa Investment Holdings, LLCに割り当てます。
 (2) 払込期間：いずれも、2019年6月20日から2019年12月30日まで
 (3) 払込完了時期は国内外の許認可等の取得状況によって変わる可能性があります。
2. その他条件：①利息：付しません。②償還期限：第2回新株予約権付社債の割当日から5年が経過した日
 ③転換期間：第2回新株予約権付社債の割当日より1年経過した日から償還期限まで
3. Suwaコンソーシアムの資金調達完了等が条件となります。
4. 第3回新株予約権付社債を発行した場合における金額です。

INCJによるリファイナンスによる財務体質の改善



1. 既存ファイナンスに係るチェンジ・オブ・コントロール条項の不行使

- 上記①～④のINCJ既存支援に付されたチェンジ・オブ・コントロール条項を不行使

* 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付) 未償還残高250億円

2. 長期貸付金及び優先株式の引受けによるリファイナンス

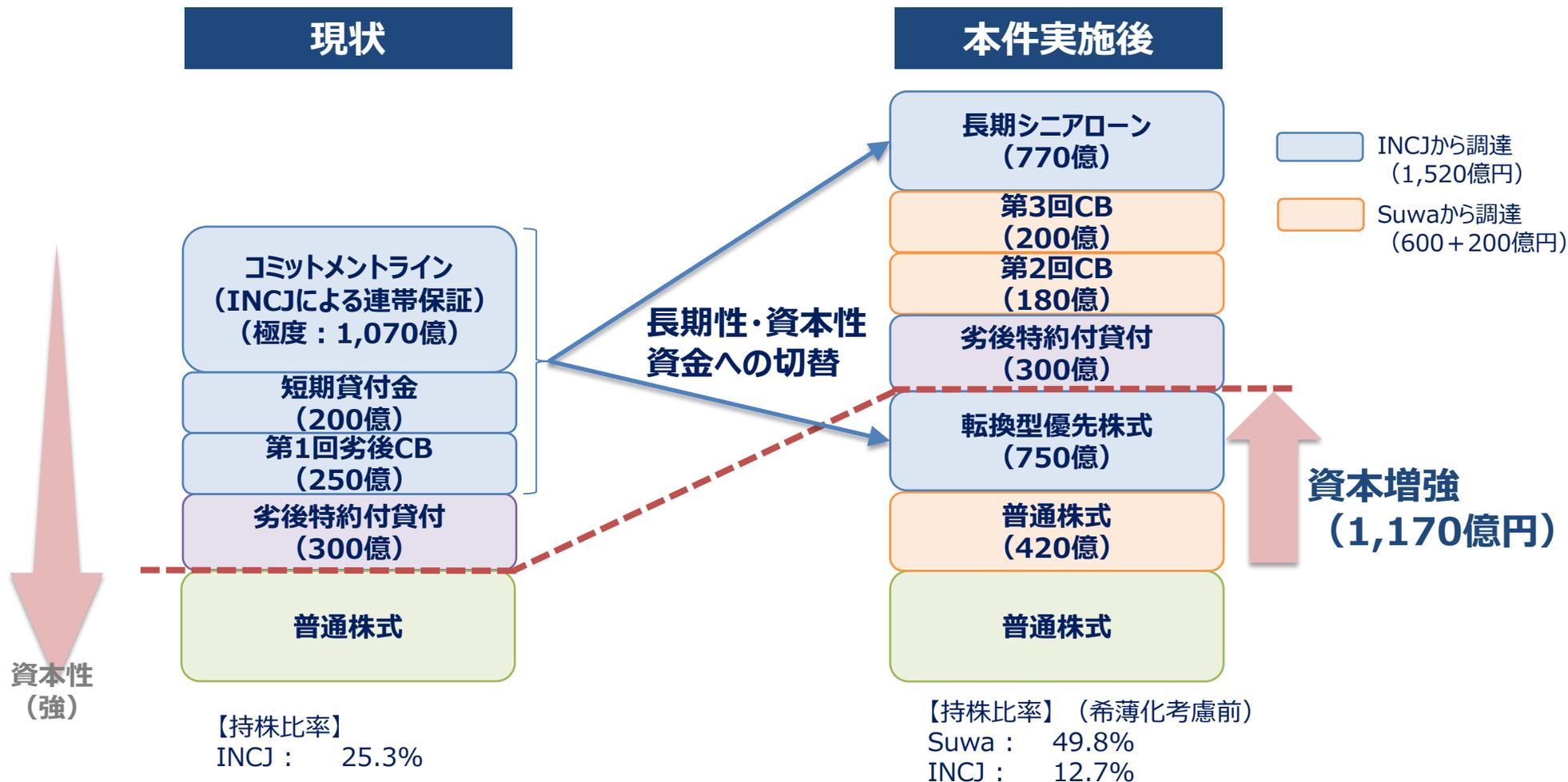
- 770億円の長期貸付金(5年)及び750億円の優先株式の第三者割当の引受けによる総額1,520億円の支援
- 上記を原資に、既存①～③全額を弁済又は買入消却
- ④劣後特約付貸付は継続

3. Suwaによる普通株式・第2回CBの払込完了までの間、ブリッジ・ローンの提供

- Suwaによる普通株式・第2回CBの払込完了までの間の必要資金の手当てとして、ブリッジ・ローンの実行

本件実施後の資金調達構造

Suwaコンソーシアムからのニューマネー(600億円+200億円)及びINCJからのリファイナンス(1,520億円)により、財務的安定性を確保



スケジュール

2019年4月12日

Suwaコンソーシアムとの資本業務提携契約について決議・締結

Suwaコンソーシアムへの第三者割当増資（普通株式、新株予約権付社債）の発行決議（注1）

TPKとのLCD業務提携基本契約について決議・締結

Harvest TechとのOLED業務提携基本合意について決議・締結（注2）

2019年6月18日（予定）

定時株主総会

2019年6月20日～12月30日（予定）

普通株式・第2回新株予約権付社債の払込（注3）

INCJによるリファイナンスの完了（普通株式・第2回新株予約権付社債の払込と同時）

※資金需要に応じて

第3回新株予約権付社債の払込（注3、4）

（注）1. 本件普通株式及び新株予約権付社債の発行は、下記①②が全て満たされること等を条件としています。

- ① 金融商品取引法に基づく届出の効力発生、本第三者割当の実行に際して必要とされる各国の関係当局の許認可等が得られること
- ② 2019年6月開催予定の当社定時株主総会における下記議案の承認
 - ・ 本第三者割当及び本優先株式発行に関連する議案
 - ・ 発行可能株式総数の増加及び本優先株式発行のための定款の一部変更に係る議案
 - ・ 割当予定先指名取締役の選任議案

2. OLED業務提携基本合意内容での規定事項に法的拘束力はありません。

3. 払込完了時期は国内外の許認可等の取得状況によって変わる可能性があります。

4. Suwaコンソーシアムの資金調達完了等が条件となります。

- **財務基盤の強化**
- **製品・顧客ポートフォリオの拡大**
- **ディスプレイ技術におけるグローバルリーダーの地位堅持**
- **事業の成長と収益拡大による長期的株式価値の極大化**



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

ご注意

この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。

本資料の内容は当社公表の適時開示資料の要約となります。正確な内容につきましては、各適時開示資料をご参照いただきますようお願い申し上げます。